

町学校給食共同調理場条例の内容等の整理を含めた見直しは、今年度中を目途に進めていきます。

### ③無償化のステップとなるのか。

公会計化は透明性のある会計処理が第一の目的で無償化へのステップだとは考えていません。県内では現在無償としている団体はなく、今後は町の財政状況等も考慮し、将来の適切な時期に方向性を検討します。

### ★災害対策について

①吉井川水系吉井川等浸水想定の中に「100年に一度の大雨」とあるが、どのようなものか。

水防法に基づき指定されたもので、この浸水想定は指定の前提となる計画降雨が、吉井川の和気町内、岩戸地点上流域で、平均2日雨量が26.6mmという想定で作成されたものです。

②町で過去最大の大雨は何時どの程度であったか。

平成10年10月17日から18日にかけての台風第10号により最大雨量22.2mmを記録しています。また、昭和47年7月11日から12日にかけての長雨後の集中豪雨により、町内(旧鏡野町)の中小河川が氾濫し災害救助法の適用を受けたという記録も残っています。

③ハザードマップは平成25年に全戸配布されているが知らない住民も多い。機会あることに啓発を。

自主防災組織等への出前講座

の開催により、ハザードマップについての意義、記載内容、避難方法の周知を図ります。

### ★自主防災組織について

①資機材の購入費補助が10万円程度では不足だが、増額検討は。

増額は現在考えていませんが、1世帯当たり1千円の世帯数加算助成と併せて活用いただき、計画的な整備の推進にご理解願います。

②町は組織に計画的に出向き、避難場所や訓練の必要性を説明、啓発をしようか。

自主防災組織に対する活動支援、出前講座の開催により、住民の危機意識の向上に努めます。

### ★教育強化対策について

①基本的な人権思想を高める施策は。

講演会や研修会、人権擁護委員による啓発活動等の取り組みを行っています。

②児童・生徒の教育強化は。

それぞれの発達段階に応じ、教育活動全体を通じて、意識や知的理解を深め、自分と他の人の大切さを認めることが、様々な場面で具体的な行動に現れるような取組を進めています。

③町民への啓発活動の実践は。

今後も差別や偏見のない地域社会を形成していくため、人権教育の推進、講演会等を充実、広報やホームページ等を活用し啓発に努めます。

### ★上水道の安全管理について

①水質検査は適正に行われているか。

上水道及び各簡易水道の10施設ですが、水道法の基準に基づき毎月現地で取水し、公の機関に水質検査を委託しています。結果はホームページにも掲載していますが、全施設とも水質に異常はありません。

②上齋原地域の異常高低温は改善できないか。

原因としては河川の表流水を取水し、原水の温度が高くなっていること、管路の埋設深が管材の耐久性の向上に伴い、経済性を考慮して浅埋となり、地表熱が本管に伝わり全体的に暖かくなっていると思われます。自然現象による要因が大きいため改善は無理と考えますが、水質に問題はありません。

③他地域から苦情はないのか。

工事に伴う断水等で発生する事案で、ご迷惑をかけることは稀にありますが、水温の苦情はほとんどありません。

### ★第三セクターの決算と対策

①一般財団法人鏡野町振興公社の経営について。

実施事業等会計の内、農業関連事業は赤字ですが、その他会計の夢広場運営会計及び法人会計を合わせ、経費の節減や営業努力により、137万2千円の黒字です。

②株式会社未来奥津の経営について。

210万3千円の赤字です。職員は昨年度の赤字を受け、努力しましたが、冬季雪が降らなかったため、除雪作業の委託料の減少と、「富のとう温泉天空の湯」の源泉ポンプの故障で、約7か月間休業し、その関連施設も含め、収入減となったと考えます。

③一般財団法人上齋原振興公社の経営について。

2380万8千円の赤字です。恩原高原スキー場始まって以来の雪不足が原因で、過去最少のスキー場の運営日数、スキー場の滑走不可による宿泊客のキャンセル、温泉利用者の減少など関係施設が大きく収入減となりました。また、除雪作業の委託料の減少により一層赤字が進みました。

④株式会社ファーム登美の経営について。

収入は国の交付金や補助金が多額ですが、経営は比較的安定し、新たに富ライスセンターの管理等を受託し、作業受託収入の増加等で、213万5千円の黒字です。

⑤人形峠原子力産業株式会社

の経営について。260万7千円の黒字です。昨今、人形峠環境技術センターの契約形態も、従来の指名競争入札から一般競争入札に変更され、次々と同業他社が参入してきているものの、経営努力

によって、なんとか契約を確保し、そうしたことが黒字の原因になっていると考えます。

⑥各社の今後の経営について、町長の考え方は。

第3セクターの中には、単純に収益のみで律に評価できない部署もあると思います。今後も経費節減を続けながら、新たな自主事業の事業展開などを行い、交付金や補助金に頼らない安定的黒字化を目指していくことが望ましいと考えます。

⑦未来奥津の安定的な運転資金のために平成22年に8000万円貸し出しているが返済は。

様々な原因により2年継続し赤字となりましたが、流動資産の現金及び預金が返済可能な金額があるため、町への返済は今後も可能と考えます。

⑧未来奥津に貸し出し時の再建計画が計画どおりになっていないが、町長の所見は。

再建計画時は消費税が8%での計算は行わず、地方での景気の低迷、国道179号線の交通量の減少等により、計画に遅れをとっていますが、社員の意識も徐々に変わり、各部門でも自主的に新たな事業を研究中です。今後も、再度の消費税の増税も計画されていますが、経費の節減等出来る限り支出を減らし、黒字化するよう頑張っていくものと考えます。

⑨未来奥津の損益計算書の営業外収益の補助金695万円は何の補助金か。